第2回大分市文化芸術振興プラン策定委員会概要

項　目	内　容
開催日時	平成 25 年 6 月 28 日（金）10：00～＜講演会・意見交換会＞ 平成 25 年 6 月 28 日（金）11：30～＜第 2 回委員会＞
会　場	アートプラザ研修室
出 席 者	野田邦弘鳥取大学地域文化学科教授 椋野委員長、佐藤（晃）副委員長、荒金委員、菊田委員、後藤委員、首藤委員、高橋委員、八坂委員、吉田委員、佐藤企画部長
次　第	**１　開会** **２　策定委員長あいさつ** **３　講演** 講師：野田邦弘 鳥取大学地域文化学科教授 演題：「地域を再生する芸術文化」 意見交換 **４　会議** （１）第１回策定委員会の経過報告 （２）プラン骨子について **５　その他** （１）次回策定委員会の日程について （２）その他 **６　閉会**

【概要】

１．資料確認および前回欠席委員の紹介

■後藤委員・高橋委員・荒金委員・佐藤（耕）委員のご紹介。

２．委員長あいさつ

■前回は委員さんと市の方も含めてフリーにご意見をいただいて、最初から狭めるよりも、例えばスポーツとか食文化も含めて議論をして、その中からプランにふさわしいものを作り上げていこう、という話になった。

■「心の豊かさ」だけではなく、国の方では経済の活性化や地域づくり、人材の育成、産業の育成など、そういうものにも着目して文化・芸術の振興が図られている。

■大分でも経済や人材育成、産業の活性化など大分の未来づくりにつなげるためにどんな風に文化・芸術を振興したらいいのか、その中でプランがどんな役割を果たすのかということまで考えた方がいいのではないかと申し上げたが、その具体的内容をなかなか考えることができなかった。

■野田先生はちょうど研究会でご一緒したことがあり、横浜市の職員としてアートによる地域づくりなどで大きなことを手がけられたご経験があり、今は鳥取大学教授として、アートと経済など研究をされている。野田先生のお話を聞くと、今後のプラン作りに役立つのではないかと思って、事務局や先生に無理を言ってご講演をお願いした。

■本委員会にはそれぞれの分野の専門の委員がいるので文化・芸術についてはよくお分かりだと思うが、それを大分の未来づくりにどのように役立てていくのかを、野田先生にご指導いただければいいと思う。

３．野田先生ご講演

今日は、時間が短いので、私がやってきたことコンパクトにまとめてお話したいと思う。

まず、日本の問題は何かというと、役所の縦割りではないかと思っているが、実はそのことがここ数年来、国の方ではかなり改善されている。

横浜市での私の経験もふまえて、これからの「地域における活力」についてお話ししたい。そういう観点から芸術文化についてもお話したい。

１つは、「地域政策」の考え方について、世界の事例と日本の事例をご紹介しようと思う。

私自身は横浜市で文化施設を造ったり、文化事業を行ったり「文化行政」を担当していたため、今の大学での専門は「文化政策」および「創造都市論」である。

一言でいうと、「芸術文化」や「科学技術」が持つ創造力に着目し、その創造性を活かした都市計画・地域づくり・まちづくりのことである。

これまでの日本の地域政策は、戦後一貫して中央で方向性を決めてきた「全国総合開発計画」が基本となっている。

全国でコンビナートを形成し、重厚長大型の生産拠点をつくっていくということで、一旦は成功したが、公害の発生などの問題があった。

現在は、「地域再生」という考え方のもと、国が大きな方針を立てて、地方自治体が地域の実情に合った施策を考え「こんなまちを創るんだ」ということで国に応援を求める。

要するに方向が逆になっている。

またここには当然、「地方再生５原則」というものがある。

まず、「補完性の原則」。つまり、一番身近なところ、「市」、市の中でも実際の「地域」とか、いろんな活動をされている NPO とか企業等を中心に考えて、地方自治体はその足りないところを補っていくというものだ。

それから「自立の原則」、「共生の原則」、「総合性の原則」、「透明性の原則」があり、こうした考え方のもとで、今「地方再生」というものが進められようとしている。

つまり、これまでは国が決めていたことを、地方自治の観点から、地方がより主体的に進めることである。

次に、「産業」「経済」について考えると、実は２０世紀の後半から、これからは「脱工業化社会」が進み「知識社会」に変わっていくと、たくさんの人が指摘をしてきた。

ここで言いたいことは、「産業」の在り方が変わり始めているということであり、重厚長大な産業構造では生産設備が一番重要な要素となるので、まず工場があってその周辺に働く人々が暮らすというパターンになる。

しかし、作るものが大きくて硬くて重たいものから、小さくて軽くて精密なものに変わって、情報産業の比率が大きくなっていくと、これを「知識社会」というが、仕事や生活をする場所が変化してくる。

情報、知識の生産の重要性が高くなると、設備ではなく人の頭に依存する、つまり、創造的な人材が重要になってくる。

歴史的に振り返ってみると、「農業社会」では人間が自然に対して働いていた。それが「工業社会」になると、生産手段としての機械を開発して、高度化して効率をあげる。相手が自然から、施設の投資、手段の開発に変わる。

その次には「知識社会」へ移行し、人間の育成、人間への投資が社会的に重要になってくる。

もうすでに大量生産、大量消費は終焉を迎えている。次の時代は、人、モノがあまり移動しなくなり、知識の移転がとても重要になる。

たとえば、15 年前に何かを調べようとすると、図書館に行ったり人に電話したりした。

それが今ではインターネットですぐに検索できる。これが、知識社会の特徴であり、人が移動せずに知識が移転する。

アメリカの社会都市経済学者、リチャード・フロリダによると、今の時代は、人間の創造力の限界だけが「制限」となるクリエイティブ経済である。クリエイティブ経済では、アイディアが一番重要なものとなる。アイディアとは、新しいことを考え出していくということである。

このアイディアを蓄積するためには「人的資本」が重要であり、大分市に置き換えると、大分市にどれだけのシンクタンクがあるか、どれだけの芸術家がいるか、それだけの大学生がいるか、ということが大きな要素になってくる。

これまで経済学では「人的資本」については「あの人は、高卒なので初任給これくらい」というように「学歴」を判断基準としてきた。

しかし、フロリダは「学歴」はもう古いと言っている。なぜなら、「学歴」というのは特定のスキルを教育機関で教えるということを前提としている。少し前の時代ならいいが、今の社会では色んなものがものすごいスピードで変化しているので、ついていけない。だから、大事なのは「学歴」ではなく、その人がどういう「アイディア」を出せるかということになってくる。

つまりそれは創造性である。

企業も一昔前は、「体育会系」から就職できた。今は問題解決ができるだけではなく、「課題設定能力」、つまり本当の問題は何かということをしっかり把握でき、解決できることが大事になる。

フロリダは 2002 年に「創造階級」に関する本を出版し、専門書としては異例の大ベストセラーとなった。その本のなかで、彼は「クリエイティブクラス」がアメリカには 3800 万人おり、就業人口の 30 パーセントを占めていると言っている。

それは２つの部分から成り立っている。科学者、エンジニア、芸術家などの「スーパークリエイティブ」と、法律家、医者などの「クリエイティブプロフェッショナル」の２つである。

彼らが政策決定に影響を与え、地域で重要な役割を果たすとしている。都市から考えると、彼らにどうやって移住してきてもらうか、とういうことが重要となる。彼らが住みたいと思えるまちづくりが都市の活力になる。

もう１つは地域の寛容さが大事になる。科学者などには、少し変わった人、つまり奇人、変人もいるので彼らを受け入れるといった寛容さのことである。

そこで、フロリダはアメリカの５０都市を調べ、どこが最も創造都市かを調べた。また、フロリダは閉鎖的ではなく、オープンな都市を数値化するために、「同性愛者」の比率を使用した。そしてこのランキングができた。

今、知識社会においてどのような政策に切り替えていくのかということをフロリダの例を出して紹介したが、次に横浜の例を紹介したい。

60 年代以降、海外との物流は貨物船によるコンテナ化が進む。巨大な船が入ってくることになり、水深が浅く使えない港も出てくる一方、大きな港ができて、そこは将来的には、文化・商業の拠点となる。

そして、旧市街地の空洞化が始まった。旧市街地とは、中華街や外人墓地などの観光地である。そこにあった建物をどんどん壊し始め、マンションが建ち始めた。そして、その現状に対して市の都市計画担当部署で危機感がではじめ、横浜らしい景観を残すべきだということになり、文化芸術創造都市の政策を打ち出した。

つまり、旧市街地の古い倉庫、銀行の空き店舗を利用して創造産業を誘致しようというプロジェクト（バンカート）である。

この仕組みは、「事業推進委員会」を設置し、そこにお任せをする。そこが、全てをマネージメントしていく。選ばれた NPO がアート活動などを行い、市がイベントなどの一部補助などを行う。このようなことを行い、民間のビルも含め、アトリエなどが増えた。

今現在で 200 箇所程度で、ある程度旧市街地の衰退に歯止めがかかったといえる。

《映像をみながらの説明》

次に同じことが、徳島県神山町という小さな町でも起こった。徳島市から車で 40 分、人口 6000 人ほどの町だが、2011 年度で人口が社会増になった。

なぜこのようなことになったのか。NPO 法人が人をコンテンツとしたクリエイティブな活動を起こしたためである。

過疎は避けて通れない、しかし人口構成をクリエイティブに変えていく。具体的には、99 年からアーティストレジデンスという海外、他地域からアーティストを呼んで、滞在しながら作品をつくりあげてもらう取組みを始めたった。この法人は県が設置している移住交流支援センターの運営を任されている。

アーティストインレジデンスをやっていく上でのノウハウがあり、それを広げてクリエイティブな IT 企業まで誘致し、ワークインレジデンスも行った。その結果、東京に本社を持っている企業が 9 社ほどサテライトオフィスを作り、2008 年から 2012 年までに 80 人ほど移住してきた。これらが社会増につながったといえる。

つまり、例えば空き家がある。街で足りない機能を考えて、それをパン屋にすると決めて、パン屋さんをやりたい人を探す。

これは、行政では公平性の面からできないことであるが、これからの地域政策のなかで、このような考え方は広がっていくと思われる。

次に、世界での取り組みを考えていこうと思う。

「創造都市」という考え方が生まれたとき、最初から誰もが認める良いものというわけではなかった。

しかし、ヨーロッパで文化的なイベントに取り組んできた都市は活性化されているという結果が出てきたことから、疲弊している地域、経済が落ち込んでいる地域は、文化で活性化できるのではという考えにつながった。これはＥＵの政策のなかからヒントを得たということになる。

文化多様性という言葉がある。しかし、現在世界中が 1 つの文化に染まっている、モノカルチャーになっているのではないかと認識されている。これは世界が画一化されている状態であり、最悪な状態であると考えられている。

こうしたことから、多様性を大切にしていくことが様々な場面で提唱されている。ユネスコでも文化多様性を進めル取組みを進めており、都市の文化に関する政策に関しての競争のようなものもある。

《ユネスコのプロモーション映像》

日本も平成 19 年度から文化庁が「創造都市」に関する取組みを始め、モデル事業に補助金を出すなどの政策を進めている。

これらをベースとして、今年の 1 月に創造都市ネットワーク日本が創設され、

私、野田も関わっている。NPO も入っており、ユネスコが行った事業を国内でもやろうとしている。また、日中韓の都市間で文化事業を集中的にやるという試みも始まる。

24 年度の予算では、新しいクールジャパン推進のために 500 億円が計上された。要するに各省が、地域づくりに関心を持って取り組み始めたということである。

理論的に考え方を説明すると、1 つは産業構造が変わっていくなかで、新しい産業の方向性、都市像をつくりだしていくことで、市民が自由な行動を起こして、様々な地域問題を解決し、新しいアイディアが生まれて、それがどんどん連鎖反応をおこしていくというイメージである。

その時に芸術文化が担う役割は限りなく大きいと考えられている。このような考え方は新しいものである。

イギリスのブレア元首相 1997 年から 10 年間首相を務めるが、新しい労働党になり、クリエイティブインダストリーを推進していった。

実際にどのような取り組みが都市レベルで行われたかというと、まず、新しい空間にクリエイティブな人たちを連れてくる。

そしてその人々が交流をし、アートが生まれる。「創造都市」の考え方は、「アート」と「サイエンス」と「ビジネス」を別々のものと捉えずに、それぞれが循環するものとして考えた。

ただこの新しい知の創造には時間もかかる。短時間で結果を出さないといけないこの時代にはなかなか難しいものであるが、10 年 20 年して結果がでるものである。製造業のなかでもこのような視点は大事になっていく。

人々の考え方もかわっていくべきであり、要するにこれまでみたいに仕事のためにいろんなことを犠牲にする時代は終わり、もっと時間を大事に、人間関係を大事に、地域活動も大事にするように変わっていっていると思う。

「創造都市」に関しては行政が部局を超えて取り組み、これに市民も賛同して進め、このまちにしかないものを基礎にして進めていくといいと思う。
市民生活の向上を考えて、内発的な方法で市民参加を進めながらいくべきであり、それを進めるためには、市役所組織が 1 つの局を創設しあらゆることをその局が進めるべきである。

結局、地域再生のためには芸術文化が必要であり、それは幅広い意味でのアーツであるべきである。芸術、工芸、科学技術含めての 1 つのアーツという意味に捉えなおす必要もある。

ぜひ、この委員会において芸術の持つ力を再認識していただいて、活用していただきたい。どうもありがとうございました。

4．質疑応答

◇横浜市で野田先生が取り組んだ、空きスペースの活用だが、実際にその地域

に住む人々の意識に何らかの影響は与えたのか？（委員）
⇒住宅街ではなく、オフィス街であったのでそこに住む人々に影響を与えたということはない。しかし、そこが課題となっている。やはり、芸術や文化が敷居が高いというイメージがある。

◇芸術家同士の分野を超えての交流は、何かいい手があるだろうか？（委員）
⇒バンカートという活動が周辺の空きスペースに広がっていった。その利用者には名が知れる前の割と若い人々が多く、そういう人たちが、カフェで出会い交流をするというのはしばしばあった。そこで新しいプロジェクトが生まれるということもある。
行政のなかで出会う代表者同士での交流はなかなか難しい。何か気軽に交流できるイベントを企画したらいい。

◇横浜にも古い建物があるとは思うが、そのような建物を使用する際の制約は何かあるか？（委員）
⇒そのままでは使えないものも多く、バンカートが始まるときにもいろいろと制約があったが、例えば、行政が非常階段を作るなどの最低限の安全対策などに取り組むことで、一定程度の推進は可能となる。

◇観光面で主な拠点を作り、ハブにして循環型のものをつくることに関してはどうか？（委員）
⇒横浜の場合、もともと観光地であり何もしなくても人は集まる。しかし、古い建物が壊され始めマンションがたつようになり、危機感が生まれ、文化と歴史を感じさせる土地でなくてはという結論に至った。全国でも先駆けで、『都市計画』を始めた。

◇イベントをするうえで、難しいと思うのは地域との連携、商店街との連携であるが、どうやったらお互い歩み寄れるか。何を突破口として働きかければいいか。アドバイスがあれば、お教えいただきたい。（委員）
⇒特に商店街との方々とは、どの地域でも難しい。今取り組んでいるのは、地域の歴史を振り返ろうという試み。理屈より、商店街のある年齢の方々とどのよう接点を作るかということ。例えば学生達が商店街の方々に話を聞きにいったり、写真を展示するコーナーを作ったりするのもいいと思う。あとは、子どもを参加させて何かに取り組むというのもいいと思う。

◇西洋文化、西洋音楽を持ち込んだ大友宗麟、歴史についてももっと知らせていく必要があると思うが、何かいいアイディアはあるだろうか？（委員）
⇒そのとおりだと思う。ただ、やり方が問題で郷土史家が上からものを言って

も無駄になると思う。それよりも、「あ、そうだったんだね」という風に子どもたちの中に自然に入っていくほうがよい。子供たちが関心を持つような工夫が必要になると思う。

◇地域の課題を自ら設定し解決していくことの大切さは先生の話から十分伝わった。地域としては、まずは地域の課題を見つけるという努力をしていかなければならず、行政と協力して解決に向けた努力をしていきたいと思った。文化・伝統を守る為にも頑張りたいと改めて感じた。（委員）

◇大分市中心市街地の活性化のために大分市としても取り組んでいる。アートを活かしたまちづくりも実際に提案を受けた。その魅力的な提案を実現する為にも、庁内の垣根、縦割りをいかにこえて行政として支えていくかを考えていた。今日先生の話を聞いて、後押しというか背中をおしてもらったように感じた。

⇒ホルトホール大分が開館すると思うが、様々な機能が入ると思う。市役所だけでもたくさんの課が関係すると思うが、そこがうまく連携を取れないと悲惨なことになると思う。

しかし、これをうまく乗り切れば大分市はさらに活性化するはずである。そのためには庁内連携が大事である。横浜の場合、局を新設し権限をそこに集中させた。そのためには市長が強い意識をもってすすめていく必要がある。そして、共通の理念を持つことが大切になってくる。

◇今我々は『文化振興プラン』を一生懸命作っているが、次に市長が変わったときでも文化芸術振興の方針をしっかり進めていくためのご意見をいただきたい。（委員）

⇒重要な点である。行政だけではできないので、市民の支えが必要となる。そのためには、政策それ自体に魅力があって、市民に支持されるものであるべき。また、時間がたちその政策が浸透し、重要なものだと考えられるような世論形成があればいいと思う。

◇例えば地元の方たちの発表する場をつくって、それを根付かせる。もしくは外部から素晴らしいものを持ち込んでそれを見てもらって根付かせようとする。

やり方はいろいろあるとは思うが、どのように市民に根付かせるかが課題になると思う。そのような取り組みを行うときに、色んな補助金を使ってスタートさせることはできるが、補助金が終わってしまった後にどのように続けていくか、という点も大事だと思う。何かアイディアがあれば、お聞かせいただきたい。

⇒子どもの頃から、というのが原点であり、学校教育だけでは無理だと思う。地域と家庭、そして学校が一体となって、生活に根ざした文化、芸術を取り戻していく必要があると思う。
補助金が終わった後の、という現実的な問題についてはプロジェクトの目標評価制度を使ってさらに発展させていくという点が必要だと思う。

◇文化が変わりつつあるという事を、どのようにして市民に方に伝えればいいだろうか。
⇒横浜の場合、370 万人いるので何をやっても伝えるのは難しい。町内会自治会を利用するもいいとは思う。しかし、どのようにして市民に伝えるかというのは今後の課題になっていくと思う。創造都市をやっていても、何人の市民が知っているかはわからない。

５．振興プラン協議

（事務局より）
（１）第１回策定委員会の経過報告
・文化芸術の呼称について
・各文化の取扱いについて
（２）プラン骨子について

６．委員会での意見等

①文化芸術の定義があったとは思うが、またあとでプランの骨子がでてくるなかで「文化芸術」「文化・芸術」の使い分けるのであれば、意味合いの定義づけをしてもらいたい。（委員）
⇒文化、芸術を並列として捉える意味で「・」を使用している。今後しっかりと表記について精査していきたい。（事務局）

②「活かす」の漢字使用について、なぜ「活」を使ったのかお教えいただきたい。
⇒文化芸術そのものを伸ばしていく、文化芸術を色んな分野で活かしていくという意味を込めて「活かす」を使わせていただいた。基本的には全部この「活用する」という意味を込めて、「活」を使っていきたい。

③せっかく大学があるので、『大学』も活かしていただきたい。大分大学も、県立の芸術大学もある。（委員）
⇒そのような視点・観点も取り込んでいきたいとと思う。

④各地域でのお祭り、イベントを調べて列記いただきたい。文化、伝統を１度見直す必要があると考えている。

⇒できる限り調べて、巻末の資料として掲載したいと考えている。

７．その他

（１）次回策定委員会の日程について